

生活保護費縮むばかり

住宅・暖房費減も検討

12/11 朝日

「最後のセーフティネット（安全網）」といわれる生活保護。衆院選の政策論争で貧困問題は正面にでていないが、受給世帯は過去最多を更新し続けている。その一方で支給額は引き下げが続き、受給者による提訴も各地で相次いでいる。

政策を問う

2014 衆院選

今月上旬。曇り空で薄暗いのに、札幌市のアパートの一室に明かりはついていなかった。この部屋に住む40代の女性はつぶやいた。「なるべく電気も水道も使わないように。そういうことしかできないんです」

高校生2人と小学生1人の子を育てる母子家庭だ。10年ほど前、夫の家庭内暴力が原因で離婚した。うつ病になって働けなくなり、生活保護を受け始めた。保護費のうち、生活費にあたる「生活扶助」の基準額が、昨年8月と今年4月に引き下げられた。女性の

家では加算分を除いて月額で約8千円減り、約18万7千円になった。節約のため、夕食のおかずが野菜や納豆だけの日もある。高校生の子どもは昼食におにぎりだけ持っていく。「働けば肩身が狭い思いをしないで済む。でも体が

うまく言うことをきかない」。発達障害の子どもがいて、子育てにも悩む。来春には3段階目の削減が待ち受ける。「不安しかない」

3段階の基準額引き下げは自民の方針に沿ったものだ。政権を奪い返した2012年12月の衆院選で「給付水準の10%引き下げ」を政策集に掲げた。社会保障費抑制の観点から「勤労者の所得水準、物価、年金と

のバランス」を踏まえたという。選挙後、15年度までに6・5%分の670億円引き下げを決めた。基準額は例年、民間の最終消費支出の伸びなどを基に見直す。この時は、厚生労働省が独自の算定方式を採用し、デフレなどを理由に大幅引き下げを決めた。日本弁護士連合会は「審議会の検討も経ないまま、数値にも合理性が認められず違

法」との会長声明を出した。生活保護を受ける人たちも反発。昨年8月の引き下げへの不服申し立ては1万件を超えた。受給者の一部は「生存権を保障する憲法違反」とし、各地で提訴。原告団は480人を超す。厚生労働省はさらに、暖房費などに充てる「冬季加算」や、住宅費である「住宅扶助」を来年度から減らす見直しを進めている。

「就学援助」にも影響

削減の影響は受給者以外にも及ぶ。生活保護の基準額を自安に、対象を決めている低所得者対策が数多くあるためだ。厚労省によると、影響を受ける可能性があるのは、保育所の保育料免除制度など40近くある。子どもへの給食費などを補助する「就学援助」もその一つだ。今年度は大半の自治体が対象を据え置いたが、横浜市では、生活保護基準引き下げのあおりで、977人が対象から外れた。

手前での支援強化を進める。来年4月施行の新法で、生活に困った人からの相談を一括して受ける事業の実施が自治体に義務づけられる。生活リズムが崩れた人に就労準備をしてもらう支援策にも、国の補助金を出す。ただ、人材養成や財源確保など課題も多い。

(中村増三郎)

生活保護など低所得・貧困対策に関する各党の公約

| | |
|-----|---|
| 自民 | 経済的に修学困難な専門学校の学生への支援、子供の貧困対策を、財源を確保しつつ推進 |
| 公明 | 低所得の年金受給者への「福祉的な給付」の拡充、簡素な給付措置の対象拡大 |
| 民主 | 生活保護基準引き下げは、低所得世帯が負担増となる帯がよる所念されるため、勤労者帯がよる生活苦に陥らないう見直し |
| 維新 | 最低生活保障につき、給付付き税額控除をはじめ「負の所得税」的な考え方を導入 |
| 次世代 | 生活保護を日本人に限定し、外国人には別の制度を設け、給付付き税額控除の導入による最低所得保障と一体化 |
| 共産 | 保護費削減や申請の「門前払い」の強化など生活保護の切り捨てをやめさせ、改善・強化を進める |
| 生活 | 困窮する家庭の子どもを乳幼児期・児童期から重点的に支援し、貧困の連鎖を断ち切る対策を強化 |
| 社民 | 生存権を保障する生活保護の縮小を許さない。行政の対応を点検・改善、ひとり親家庭への支援を強化 |
| 改革 | 税制を見直し、低所得者層には地域商品券に金額を上乗せする「プレミアム商品券」などを創設 |

一連の保護費削減策について、共産・社民は公約で明確に反対する。一方、自民は特に触れていない。政